

图表索引

図表索引

第1章	第1-1-1-1図	実質GDPとGDPギャップの推移	7	第1-1-26図	若年失業者の動向	46
	第1-1-1-2図	名目GDPの推移	8	第1-1-27図	住宅着工の動向	47
	第1-1-1-3図	GDPデフレーター	9	第1-1-28図	住宅取得能力指数の推移	49
	第1-1-1-4図	日本とアメリカ、ユーロ圏の景気持ち直しテンポの比較	11	第1-1-29図	首都圏のマシンション在庫循環	50
	第1-1-1-5図	過去の景気持ち直し局面との比較	13	第1-2-1図	消費者物価の推移	52
	第1-1-1-6図	輸出数量の動向(地域別、品目別)	14	第1-2-2図	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)における下落品目の割合と分類別の内訳	54
	第1-1-1-7図	個人消費の動向	15	第1-2-3図	消費者物価と平均購入単価の動き	55
	第1-1-1-8図	主要国・経済圏における経済成長率等と日本からの輸出の相関	17	第1-2-4図	CPI物価指数の推計と寄与度分析	57
	第1-1-1-9図	為替レートと原油価格の動き(過去の景気持ち直し局面との比較)	19	第1-2-5図	財物価の変動要因	59
	第1-1-1-10図	景気持ち直し局面における公共投資減少時の動き	20	第1-2-6図	サービス物価の変動要因	61
	第1-1-1-11図	生産活動の持ち直し	24	第1-2-7図	デフレによる設備投資抑制	63
	第1-1-1-12図	生産の持ち直しの各国比較	25	第1-2-8図	耐久消費財購入を先延ばししている世帯の割合の前回デフレ期との比較(物価予想騰落別、世帯属性別)	64
	第1-1-1-13図	業種別在庫循環図	26	第1-2-9図	物価予想が耐久消費財購入に与える影響	66
	第1-1-1-14図	企業の経常利益、仕入・販売価格DIの動き	28	第1-2-10図	物価予想の日米比較	67
	第1-1-1-15図	損益分岐点比率の動向	29	第1-2-11図	需給ギャップと消費者物価、物価予想の関係	69
	第1-1-1-16図	業況判断、倒産件数の動向	31	第1-2-12図	アメリカにおける需給ギャップと消費者物価、物価予想の関係	70
	第1-1-1-17図	設備投資の動向	33	第1-2-13図	OECD諸国のGDPギャップと物価上昇率	71
	第1-1-1-18図	稼働率指数と設備投資の関係	34	第1-2-14図	株価、地価、マネーストックと消費者物価の推移	73
	第1-1-1-19図	資本ストック循環と期待成長率	36	第1-2-15図	輸出寄与率と物価・賃金上昇率	74
	第1-1-1-20図	個人消費と所得	37	第1-2-16図	途上国・新興国向け輸出寄与率と物価・賃金	76
	第1-1-1-21図	実質耐久消費の要因分解	39	第1-2-17図	日米の賃金関数	79
	第1-1-1-22図	主な税制・社会保障制度改正及び政策変更による家計可処分所得への負担増減	40	第1-2-18図	製造業・サービス業における日米の賃金関数	80
	第1-1-1-23図	現金給与総額、定期給与の寄与度分解	42	第1-2-19図	日米における単位労働コストの寄与度分解	82
	第1-1-1-24図	均衡失業率の推移	43	第1-2-20図	リーマンショック以降の株価推移	83
	第1-1-1-25図	雇用過剰感と雇用調整圧力	45	第1-2-21図	リーマンショック後の株価の回復と経済パフォーマンスの比較	85

第1-3-23 図	歳入構造の国際比較	132
第1-3-24 図	歳入構造の主成分分析	133
第1-3-25 図	歳出構造の主成分分析	135
第1-3-26 図	社会資本の生産力効果	139
第1-3-27 図	性質別の社会資本の生産力効果	140
第1-3-28 図	地域ごとの公共投資と社会保障支出の推移	141

第2章

第2-1-1-1 図	家計関連需要の寄与率とウエイト	149
第2-1-1-2 図	過去の景気拡張局面における需要の実質成長率に対する寄与	150
第2-1-1-3 図	過去の景気拡張局面における個人消費の寄与度分解	151
第2-1-1-4 図	過去の景気拡張局面における可処分所得の動向	153
第2-1-1-5 図	平均消費性向の変動要因	154
第2-1-1-6 図	個人消費、住宅投資と雇用者報酬、可処分所得の時差相関	155
第2-1-1-7 図	過去の景気拡張局面における消費の形態別回復パターン	157
第2-1-1-8 図	形態別消費と所得の時差相関	159
第2-1-1-9 図	成長品目と平均消費性向	160
第2-1-1-10 図	主要国の景気拡張局面における需要の実質成長率に対する寄与	162
第2-1-1-11 図	主要国の景気拡張局面における消費の形態別回復パターン	163
第2-1-1-12 図	主要国の景気拡張局面における個人消費の寄与度分解	165
第2-1-1-13 図	主要国の景気拡張局面初期における可処分所得と消費性向	166
第2-1-1-14 図	主要国の個人消費、住宅投資と雇用者報酬の時差相関	167
第2-1-1-15 図	雇用者報酬、人口動向と個人消費	169
第2-1-1-16 図	雇用者報酬、人口動向と住宅投資	171
第2-1-1-17 図	個人消費のウエイトを高める要因	172

第1-2-22 図	長期的な株価変動と経済パフォーマンス	87
第1-2-23 図	企業の資金調達手段の変化	88
第1-2-24 図	2009年後半に集中した公募増資	90
第1-2-25 図	金融機関の自己資本比率及び不良債権比率の推移	92
第1-2-26 図	日銀当座預金残高の推移	93
第1-2-27 図	金利先物の動き	95
第1-2-28 図	テイラー・ルールによる金利試算	96
第1-3-1 図	国・地方の循環的・構造的財政収支の動向	98
第1-3-2 図	歳出の動向	100
第1-3-3 図	歳入の動向	101
第1-3-4 図	債務残高対名目GDP比の変動の要因分解	102
第1-3-5 図	基礎的財政収支の要因分解（日本）	103
第1-3-6 図	基礎的財政収支の要因分解（海外）	105
第1-3-7 図	財政自動と財政悪化度、自動安定化機能の関係	106
第1-3-8 図	財政の持続可能性指標：債務残高（GDP比）を安定化させるのに必要な基礎的財政収支と現実の基礎的財政収支の差	108
第1-3-9 図	財政の持続可能性指標の変化の要因分解	110
第1-3-10 図	財政悪化リスクと長期金利	113
第1-3-11 図	政府債務残高と利払負担（G20）	114
第1-3-12 図	政府債務の実効利子率	115
第1-3-13 図	長期金利の要因分解	117
第1-3-14 図	貯蓄超過・不足国における金利決定要因の違い	118
第1-3-15 図	国債の国内保有比率と長期金利	119
第1-3-16 図	財政再建の持続性と収支改善ペース	121
第1-3-17 図	財政再建の方法	123
第1-3-18 図	財政再建と長期金利	124
第1-3-19 図	長期的な歳出・歳入の推移（一般会計）	126
第1-3-20 図	経済開放度と法人税収比率のばらつき	128
第1-3-21 図	高齢化と社会保障費	129
第1-3-22 図	歳出構造の国際比較	130

第2-1-18 図	過去の景気拡張局面における営業余剰と雇用者報酬の寄与	173	第2-2-18 図	裁量的支出と必需的支出の代替関係	209
第2-1-19 図	主要国の景気拡張局面における所得の成長率に対する寄与	175	第2-2-19 図	高齢者における勤労者世帯と無職世帯の特徴	213
第2-1-20 図	過去の景気拡張局面における労働分配率の推移	176	第2-2-20 図	定年制、継続雇用制度の実施状況	214
第2-1-21 図	主要国の景気拡張局面における労働分配率の推移	177	第2-2-21 図	高齢者の就労意欲とその理由（国際比較）	215
第2-1-22 図	過去の景気拡張局面における実質雇用者報酬の寄与度分解	179	第2-2-22 図	労働時間の変化と消費額の変化	217
第2-1-23 図	主要国の雇用者報酬の寄与度分解	181	第2-2-23 図	業種別、規模別の有給休暇の延べ残日数	218
第2-1-24 図	主要国の雇用関係指標とGDPの時差相関	182	第2-2-24 図	住宅ローン返済開始世帯と消費	220
第2-1-25 図	日本の雇用関係指標と消費	183	第2-2-25 図	環境意識に関する日欧比較	221
第2-1-26 図	OECD諸国の個人消費と一人当たり雇用者報酬、雇用者数の関係	185	第2-2-26 図	環境に配慮した商品の購入に関する意識	222
第2-1-27 図	直近の景気拡張局面における実質消費と雇用情勢	186	第2-2-27 図	環境意識の国際比較	224
第2-2-1 図	個人消費の増減の世帯主年齢別の寄与度分解	188	第2-3-1 図	人口動態から見た住宅の潜在需要	226
第2-2-2 図	一世帯当たりの消費支出額と世帯数の推移	189	第2-3-2 図	住宅着工工事費予定額、住宅ストックの戸当たり床面積の要因分解	227
第2-2-3 図	人口動態と実質消費	190	第2-3-3 図	既存住宅取引とリフォーム投資の国際比較	229
第2-2-4 図	「国民経済計算」と「家計調査」の平均消費性向	192	第2-3-4 図	入居形態別割合に関するコーホート分析	232
第2-2-5 図	平均消費性向の世帯主年齢別寄与度分解	193	第2-3-5 図	中古持ち家に入居した世帯に関するコーホート分析	234
第2-2-6 図	無職世帯の平均消費性向と家計の財産収入の推移	194	第2-3-6 図	世帯主年齢別の世帯数の推移	235
第2-2-7 図	世帯主年齢別の消費動向（2009年、総世帯）	195	第2-3-7 図	リフォーム市場の規模と一世帯当たりリフォーム支出	236
第2-2-8 図	高齢者層における消費の特徴（日米比較）	197	第2-3-8 図	リフォーム施主の年齢と予算	238
第2-2-9 図	日米の高齢者の消費構成の推移	198	第2-3-9 図	住宅に関する高齢者の意識（国際比較）	240
第2-2-10 図	年間収入別の世帯分布	199	第2-3-10 図	新設住宅着工と景気循環	241
第2-2-11 図	五分位別の実質可処分所得、実質消費支出の変化	201	第2-3-11 図	住宅購入に際して影響を受けた要因	243
第2-2-12 図	高齢無職世帯の貯蓄残高と消費性向	202	第2-3-12 図	住宅購入者の金利選好	244
第2-2-13 図	所得分位別の限界消費性向	203	第2-3-13 図	住宅価格に対する年収倍率の分布変化	246
第2-2-14 図	世帯属性別の限界消費性向	205	第2-3-14 図	リフォーム価格に対する年収倍率の分布変化	247
第2-2-15 図	定額給付金の効果	205	第2-3-15 図	住宅購入可能世帯割合の推移	248
第2-2-16 図	年齢階級別のコア可処分所得	207	第2-3-16 図	景気拡張局面における金融環境変化	251
第2-2-17 図	年齢階級別のコア可処分所得等の推移	208	第2-3-17 図	不動産事業者の資金繰り	252
			第2-3-18 図	J-REITに占める住宅の割合	253
			第2-3-19 図	環境関連の評価・優遇制度の普及状況	255
			第2-3-20 図	長期優良住宅におけるコストアップ許容度	257

第2-3-21 図	戸建と集合住宅の省エネ対応	258	第3-1-23 図	介護職員の賃金	307
第2-3-22 図	既存住宅の建築時期の国際比較	260	第3-1-24 図	介護サービス業とIT利用	309
第2-3-23 図	リバースモーゲージの現状と利用意向	261	第3-1-25 図	農業の生産性の推移	311
第2-3-24 図	各国のリバースモーゲージ	262	第3-1-26 図	規模、雇用と生産性の関係（都道府県別、2005年）	312
第2-3-25 図	日本の都市の構造	264	第3-1-27 図	食品産業の状況	313
第2-3-26 図	人口集中地区の人口密度、都市化度と地価	265	第3-2-1 図	世界の二酸化炭素（CO ₂ ）排出量の現状と見通し	315
第2-3-27 図	容積率と地価（東京都区部）	266	第3-2-2 図	我が国の温室効果ガス排出量の推移	317
			第3-2-3 図	温室効果ガス（GHG）及びエネルギー起源CO ₂ 排出効率の国際比較（2007年）	317
			第3-2-4 図	CO ₂ 排出量の要因分解	319
第3-1-1 図	医療・福祉、サービス産業の雇用者比率の国際比較	273	第3-2-5 図	GDP当たりCO ₂ 排出量と石油輸入量の寄与度分解	320
第3-1-2 図	リリエン指標	275	第3-2-6 図	各国の最終エネルギー消費の所得、価格弾性値	321
第3-1-3 図	性別・年齢別就業率の変化（2002年 - 2007年）	276	第3-2-7 図	産業・非産業別エネルギー原単位と温室効果ガス原単位（2007年）	323
第3-1-4 図	ミスマッチ指標の推移	279	第3-2-8 図	産業部門における最終エネルギー消費の形態（2007年）	325
第3-1-5 図	有効求人倍率が特に高い職業	280	第3-2-9 図	業種別CO ₂ 排出量とエネルギー消費原単位の推移	325
第3-1-6 図	職業別労働移動性向（2007年）	281	第3-2-10 図	設備投資に占める環境・エネルギー関連の割合	327
第3-1-7 図	有効求人倍率と賃金	283	第3-2-11 図	研究開発に占める環境・エネルギー関連の割合	328
第3-1-8 図	離職率と相対賃金、賃金上昇率、入職率	284	第3-2-12 図	日米欧において登録された特許に係る環境・エネルギー関連の割合と件数	330
第3-1-9 図	主要国の産業別賃金と生産性	285	第3-2-13 図	環境関連設備投資、補助金が企業の環境関連の研究開発に与える影響	331
第3-1-10 図	日米欧一人当たり実質GDP成長率の寄与度分解	287	第3-2-14 図	主要国における環境規制指数とTFP変化率（2000～07年）の相関	333
第3-1-11 図	日米欧の労働生産性上昇率の寄与度分解	289	第3-2-15 図	環境関連設備投資による生産性への影響、環境規制への対応とその要因	335
第3-1-12 図	労働生産性の業種別、IT部門別寄与度分解	291	第3-2-16 図	環境規制への対応と最も環境に配慮した製品を投入している国・地域	336
第3-1-13 図	業種別の労働生産性上昇率と就業者数の増減率	292	第3-2-17 図	我が国環境関連金融商品の動向	337
第3-1-14 図	労働生産性と実質雇用者報酬の変化	295	第3-2-18 図	環境関連ベンチャー投資の動向	339
第3-1-15 図	TFP上昇率の要因分解（分配先別）	296	第3-2-19 図	排出権価格の動向	340
第3-1-16 図	全要素生産性上昇率の分布（85年 - 2005年）	297			
第3-1-17 図	企業別生産性（TFP）上昇率の平均とばらつき	299			
第3-1-18 図	廃業率と生産性（TFP）上昇率	301			
第3-1-19 図	IT関連人材の人数と企業側の不足感	302			
第3-1-20 図	IT人材の賃金・満足度の日米比較	303			
第3-1-21 図	システムエンジニアの平均賃金と有効求人倍率の関係	305			
第3-1-22 図	介護職員数と介護のフルタイム職員の賃金	306			

第3-2-20 図	世界の環境市場の規模	343
第3-2-21 図	太陽光発電導入量の推移	344
第3-2-22 図	主要国における環境関連製品の比較優位指標の変化	346
第3-2-23 図	環境ビジネスによる雇用者数の寄与度分解	348
第3-2-24 図	環境ビジネスによる一人当たり雇用者所得の寄与度分解	349
第3-2-25 図	我が国林業の動向	350
第3-2-26 図	環境ビジネスに求められる人材	353
第3-2-27 図	環境系の学生の採用実績	354
第3-2-28 図	大学における環境系コース及び環境系学生の就職状況	356
第3-3-1 図	主要国・地域の経常収支の推移	358
第3-3-2 図	主要国における資本収支の動向	359
第3-3-3 図	我が国に対する対外・対内直接投資及び証券投資の推移	361
第3-3-4 図	直接投資収益の国際比較	363
第3-3-5 図	対外直接投資（フロー及びストック）のGDP比の国際比較	364
第3-3-6 図	主要国・日本における対外直接投資収益率の推移	365
第3-3-7 図	海外生産比率と海外売上高比率	367
第3-3-8 図	全企業を対象地域別の利益状況	367
第3-3-9 図	業種別プロフィットプール	369
第3-3-10 図	日本の輸出依存度	371
第3-3-11 図	輸出による生産誘発額の割合の推移	372
第3-3-12 図	外需により誘発される設備投資	373
第3-3-13 図	日米独における主要品目ごとの貿易特化指数と輸出シェアの変化	375
第3-3-14 図	アジア主要国における財別貿易特化指数の変化	377
第3-3-15 図	日本の対中国、対NIES、対ASEAN貿易における主要品目の貿易特化指数とGL指数の変化	378
第3-3-16 図	インフラ関連製品の輸出シェア	380
第3-3-17 図	海外現地法人の売上割合と海外現地法人売上高に係る地域別割合	381
第3-3-18 図	海外現地法人の仕入に係る日本からの輸入、現地調達比率割合	383
第3-3-19 図	日本企業の海外現地法人向け輸出割合と日本の各地域現地法人売上における地域別販売先割合	384
第3-3-20 図	日米欧の収益性と総資本回転率	387
第3-3-21 図	資本コストの日米比較	389
第3-3-22 図	投資・配当に関する日米欧比較	390
第3-3-23 図	対内直接投資（フロー及びストック）のGDP比の国際比較	391
第3-3-24 図	対内直接投資と生産性上昇	393
第3-3-25 図	対内直接投資と投資コスト、専門技術者比率	394
第3-3-26 図	租税負担等の国際比較	396
第3-3-27 図	法人税パラドックス	397
第3-3-28 図	ビジネス環境に関する国際比較	399
第3-3-29 図	ビジネス人材に関する国際比較	401

コラム

コラム1-1 図	景気実感と実質・名目経済成長率	10
コラム1-2 図	地域間における生産のばらつき	22
コラム1-3 表	2年以上続けて物価が下落した国	77
コラム1-4 表	公需の変動と景気の振幅	111
コラム1-5 図	法人税収と景気変動	137
コラム2-1 図	限界消費性向の推計	211
コラム2-2 図	住意識の日米比較	230
コラム2-3 図	国民経済計算（SNA）におけるリフォームの扱い	249
コラム3-1 図	育児を理由とする非就業女性（25-34歳）の比率と保育所・幼稚園事業所の関係（2007年）	277
コラム3-2 図	日米のTFP（資本稼働率調整済み）の変動	293
コラム3-3 図	普通乗用車、ハイブリッド車の生産誘発額	341
コラム3-4 図	業種別の資本装備率	351
コラム3-5 図	海外生産比率の上昇と雇用	385

コラム3-6 図 ビジネス環境と国民生活402

付図・付表

付図2-1 消費性向、可処分所得、物価との関係（パネル分析）.....411
付表2-2 ユーロ各国の環境意識について412
付表2-3 不動産に係る主な環境価値評価基準413
付表3-1 IT部門の分類414
付表3-2 労働生産性と就業者数の部門別寄与度分解415